事例No.	624
公表年度	H29
団体の属性	複数団体
団体名	山形県長井市、置賜地域市町村等

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・事務の共同実施 ・（公会計）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

料金システム及び会計システムの近隣市町との共同化

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

水道:事例22

○ 事例名等

事例名	料金システム及び会計システムの近隣市町との共同化
団体名	山形県長井市ほか置賜地域の1市4町

《広域化等の類型及びその概要》

類型	施設管理の共同化
概要	水道料金システム及び企業会計システムに関する費用軽減のため置賜地域2市4町でシステム共同化

○団体・事業の概要

団体名	長井市	南陽市	高畠町	川西町
行政区域内人口(人)	27,554	32,183	24,073	15,727
行政区域内面積(㎢)	214.7	160.5	180.26	166.6
事業区分	水道事業(末端給水)	水道事業(末端給水)	水道事業(末端給水)	水道事業(末端給水)
供用開始年月日	昭和36年2月1日	昭和46年12月10日	昭和28年4月17日	昭和37年1月1日
給水人口(人)	26,814	30,735	23,723	15,586
施設利用率(%)	55.0	69.0	65.12	60.0
有収率(%)	80.8	79.4	96.8	77.7
職員数(人)	8	10	8	4
営業費用(千円)	519,131	654,409	444,693	424,189
営業収益(千円)	612,113	777,631	483,776	479,315

団体名	白鷹町	飯豊町
行政区域内人口(人)	14,351	7,289
行政区域内面積(㎢)	157.7	329.4
事業区分	水道事業(末端給水)	水道事業(末端給水)
供用開始年月日	昭和30年6月1日	昭和34年11月20日
給水人口(人)	13,920	7,240
施設利用率(%)	41.0	83.5
有収率(%)	94.5	63.1
職員数(人)	3	3
営業費用(千円)	244,142	158,055
営業収益(千円)	295,793	192,468

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成29年1月1日時点。「行政区域内面積」は、平成28年10月1日時点。それ以外の計数は、H29年3月末時点。

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

・置賜地域3市5町では、ホストコンピューターが高額であったことから、昭和46年から置賜広域行政事務組合(以下、「置広」)を活用して電算共同処理を実施してきたが、システムの単独化が進み、共同処理は減っていた。
・水道事業のみならず行政全体として厳しい財政状況の中、コスト削減のひとつとして電算システムが上がっていたことから、電算システムの共同化について検討を始めた。

(2)検討を開始した契機・導入過程

・平成19年…置賜地域3市5町、置広及び県で行政電算システムの共同化の検討を開始
・平成20年…検討の結果置賜地域3市4町により協定書を取り交わし、システムの共同導入を決定
※水道システム(水道料金システム及び公営企業会計システム)については、6市町で導入。
プロポーザル方式により、委託業者を決定
・平成21年～25年…順次各市町で運用開始(平成29年度までの共同利用)
※平成30年度からの電算システムについては、住基・税等は3年延長。水道等一部のシステムについては、費用負担が増大する見込みとなったことから、共同利用は継続し委託先を変更予定。

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

・システムを共同で導入することにより費用の軽減、ノンカスタマイズでの利用を基本とした業務の標準化(ローカルルールの見直し)を図り、帳票類(料金の納入通知書や月次集計表等、会計伝票や各種財務書類)を統一化した。

・最新システムの提供による業務の効率化、ASPサービス利用(WEBページを閲覧するように各端末に特別なソフトウェアをインストールすることなく、ネットワークを通じて委託業者のシステムを利用)によるシステム管理負荷の軽減を図った。

(2)効果

・年間約199,480千円(行政電算システム全業務2市4町総額での削減額。)の電算システム費用の軽減。
・市町間における担当職員の課題共有、情報交換。
・ASPサービス利用(自庁舎内設置機器削減等)による職員のシステム管理の負担軽減。

3．広域化等に取り組む上での都道府県の関与や役割

・先進事例等の情報提供。
・共通の課題を有する団体へ情報共有のサポート。
・情報通信インフラ(県基幹高速ネット)の無償貸与。

4．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

・上記2.(2)効果のほか、帳票関係を一定程度統一することにより、コスト軽減が期待される。

(2)今後の課題等

・システムのノンカスタマイズを基本としているものの、水道メーターの検針サイクルや料金計算の仕様については市町によってばらつきがあるため、カスタマイズが必要となり追加費用が発生する。
・共同化は電算システムに限定したものではあるが、検針サイクルや料金体系の統一化についても広域化を検討する必要がある。

〇問合せ先

担当課	長井市上下水道課　上水道業務係		
TEL	0238-88-4220	MAIL	suido@city.nagai.yamagata.lg.jp